



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL https://www.toei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手塚 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 和田 耕一 (TEL) 03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	45,883	△39.7	5,350	△60.6	6,338	△58.5	1,594	△76.9
2020年3月期第2四半期	76,044	17.4	13,570	25.7	15,270	24.4	6,904	47.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 10,884百万円 (△15.6%) 2020年3月期第2四半期 12,896百万円 (4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	127.54	—
2020年3月期第2四半期	547.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	305,562	231,989	59.3
2020年3月期	300,379	223,290	57.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 181,200百万円 2020年3月期 173,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2020年3月期 期末配当40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,200	△24.9	7,900	△64.1	9,400	△62.9	2,600	△77.1	207.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	14,768,909株	2020年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,265,239株	2020年3月期	2,265,086株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	12,503,748株	2020年3月期2Q	12,615,863株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況にありました。緊急事態宣言の解除後は、経済活動の再開に伴い、持ち直しの動きは見えるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、自治体からの各種要請や政府により緊急事態宣言が発出されたことを受け、劇場用映画の公開延期やシネコン等の営業休止、イベントの中止等の対応を実施しておりましたが、緊急事態宣言解除後は新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底し、映像関連事業を中心に一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に努めるなど、堅実な営業施策を遂行いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は458億8千3百万円（前年同四半期比39.7%減）、経常利益は63億3千8百万円（前年同四半期比58.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億9千4百万円（前年同四半期比76.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品である「映画おしりたんてい／仮面ライダー電王／映画 ふしぎ駄菓子屋 銭天堂／りさいくるザー（東映まんがまつり）」や「死神遣いの事件帖 -傀儡夜曲-」等の6作品を公開しましたが、「劇場版 仮面ライダーゼロワン／魔進戦隊キラメイジャー THE MOVIE」「シン・エヴァンゲリオン劇場版」等、当第2四半期連結累計期間において配給を予定していた一部の劇場用映画は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で公開延期となり、前連結会計年度における公開作品の続映や旧作の配給といった対応を実施せざるを得ませんでした。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「特捜9」「警視庁・捜査一課長」「仮面ライダーゼロワン」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努めました。キャラクターの商品化権営業は玩具の小売販売が厳しい状況に置かれる中、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売や「劇場版『ONE PIECE STAMPEDE』」の劇場公開に向けたタイアップ・キャンペーン向け許諾が好調だった前年同四半期の勢いには至りませんでした。また、「ドラゴンボール超 ブロリー」の劇場上映権販売が北米で好稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は370億4千7百万円（前年同四半期比25.6%減）、営業利益は79億3千5百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、自治体による休業要請や政府が発出した緊急事態宣言を受け、4月から5月にかけて東映旗直営館及び㈱ティ・ジョイ運営のシネコンの営業を全国的に休止しました。営業を再開した6月以降も、新型コロナウイルス感染症対策の一環で座席制限を行ったことや配給各社の公開延期等により、興行収入は低調に推移しました。7月以降は他社配給作品でヒット作があったものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。なお、2020年6月24日に㈱ティ・ジョイ運営のシネコン「T・ジョイ横浜」（9スクリーン）が開業し、214スクリーン体制（東映旗直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は33億5千6百万円（前年同四半期比74.1%減）、営業損失は13億6千7百万円（前年同四半期は16億4千7百万円の営業利益）となりました。

③ 催事関連事業

催事事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でキャラクターショーや文化催事、舞台演劇等が相次いで中止を余儀なくされるなど、大変厳しい状況にありました。また、緊急事態宣言の対象が全国に拡大された4月中旬以降は、シネコン等が全国的に臨時休業したことで、劇場映画関連商品の販売についても大幅な減収となりました。7月以降は「シルバニアファミリー展」等のイベントを行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して開催せざるを得ず、感染拡大の収束時期も見通しが立たないことから、今後の売上回復には相応の期間がかかることが見込まれます。東映太秦映画村は、前連結会計年度の3月から引き続き、6月中旬にかけて新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休業しました。営業再開後も、入場制限や一部イベントの休止を行っており、こちらも引き続き、厳しい状況が予想されます。

以上により、当セグメントの売上高は9億5千7百万円（前年同四半期比80.9%減）、営業損失は4億7千9百万円（前年同四半期は10億3千7百万円の営業利益）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部テナントの家賃減免及び賃料改定、支払猶予等の対応を余儀なくされ、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設は売上が減少したものの、将来見通しが立ち辛い現状の中、堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響でインバウンド需要が低迷する等、非常に厳しい経営環境にありました。7月より始まりました「Go To トラベル事業」等の各種政策の効果は不透明であり、当セグメントは今後も一定期間にわたり影響を受けることが想定されます。

以上により、当セグメントの売上高は24億1千万円（前年同四半期比24.7%減）、営業利益は6億9千万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、公共投資は底堅さを維持しているものの、企業収益の減少や先行き不透明感の高まりにより設備投資は弱含み、当面慎重な動きが続くと見込まれます。当第2四半期連結累計期間については、厳しさを増す受注環境にありながら、従来の顧客の確保及び新規顧客の獲得に努め、シネコンや商業施設の内装工事等を手掛けるなど、積極的な営業活動を展開しました。

以上により、当セグメントの売上高は21億1千2百万円（前年同四半期比58.0%減）、営業損失は1千9百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,055億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億8千3百万円増加しました。これは主に、仕掛品が26億6千6百万円、投資有価証券が93億1千1百万円増加し、現金及び預金が43億9千5百万円、受取手形及び売掛金が21億7千7百万円、投資その他の資産のその他が13億8千4百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、735億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億1千5百万円減少しました。これは主に、短期借入金が40億円、長期借入金が16億6千2百万円増加し、支払手形及び買掛金が36億5千万円、1年内返済予定の長期借入金が27億9百万円、未払法人税等が17億9千3百万円、流動負債のその他が18億9千万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,319億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億9千8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が10億7千9百万円、その他有価証券評価差額金が62億1千9百万円、非支配株主持分が14億1千5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期における連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等が不透明であり、合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、今後の見通しにつき一定程度の合理性をもって算定することが可能となりましたので、通期連結業績予想を公表することといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,650	67,255
受取手形及び売掛金	19,045	16,868
商品及び製品	1,105	1,531
仕掛品	9,448	12,114
原材料及び貯蔵品	533	472
その他	2,959	3,664
貸倒引当金	△128	△125
流動資産合計	104,615	101,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,141	38,871
土地	46,584	46,584
その他(純額)	5,073	4,330
有形固定資産合計	89,798	89,786
無形固定資産		
1,101	1,101	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	88,983	98,295
その他	16,259	14,874
貸倒引当金	△378	△377
投資その他の資産合計	104,863	112,792
固定資産合計	195,764	203,780
資産合計	300,379	305,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,600	16,949
短期借入金	200	4,200
1年内返済予定の長期借入金	4,958	2,249
未払法人税等	4,251	2,458
賞与引当金	1,132	1,168
その他	15,957	14,067
流動負債合計	47,101	41,093
固定負債		
長期借入金	4,951	6,613
役員退職慰労引当金	1,110	1,070
役員株式給付引当金	49	44
退職給付に係る負債	6,716	6,732
その他	17,159	18,017
固定負債合計	29,987	32,479
負債合計	77,088	73,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,261	22,271
利益剰余金	127,704	128,784
自己株式	△9,672	△9,675
株主資本合計	152,000	153,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,628	17,847
繰延ヘッジ損益	△23	△26
土地再評価差額金	11,583	11,583
為替換算調整勘定	△151	△240
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△1,050
その他の包括利益累計額合計	21,917	28,113
非支配株主持分	49,373	50,788
純資産合計	223,290	231,989
負債純資産合計	300,379	305,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	76,044	45,883
売上原価	47,831	27,775
売上総利益	28,213	18,108
販売費及び一般管理費		
人件費	5,664	5,639
広告宣伝費	1,031	345
賞与引当金繰入額	785	876
退職給付費用	330	251
減価償却費	723	750
その他	6,107	4,893
販売費及び一般管理費合計	14,643	12,757
営業利益	13,570	5,350
営業外収益		
受取配当金	620	584
持分法による投資利益	1,007	207
助成金収入	—	241
その他	164	149
営業外収益合計	1,792	1,182
営業外費用		
支払利息	42	50
為替差損	30	—
出資金運用損	—	99
その他	19	44
営業外費用合計	93	194
経常利益	15,270	6,338
特別利益		
固定資産売却益	613	—
雇用調整助成金	—	81
特別利益合計	613	81
特別損失		
固定資産除却損	39	15
投資有価証券評価損	22	—
臨時休業による損失	—	425
その他	—	3
特別損失合計	61	444
税金等調整前四半期純利益	15,821	5,976
法人税、住民税及び事業税	4,043	2,189
法人税等調整額	723	△401
法人税等合計	4,767	1,788
四半期純利益	11,054	4,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,149	2,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,904	1,594

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	11,054	4,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,942	5,622
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△238	△198
退職給付に係る調整額	48	23
持分法適用会社に対する持分相当額	89	1,247
その他の包括利益合計	1,842	6,696
四半期包括利益	12,896	10,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,675	7,791
非支配株主に係る四半期包括利益	4,221	3,093

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,821	5,976
減価償却費	1,805	1,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	49	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△220	△39
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	36
受取利息及び受取配当金	△686	△622
支払利息	42	50
出資金運用損益(△は益)	—	99
助成金収入	—	△241
雇用調整助成金	—	△81
持分法による投資損益(△は益)	△1,007	△207
投資有価証券評価損益(△は益)	22	—
固定資産売却損益(△は益)	△613	—
売上債権の増減額(△は増加)	△846	2,145
仕入債務の増減額(△は減少)	1,382	△3,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,469	△3,033
預り保証金の増減額(△は減少)	△53	△100
その他	1,376	△2,484
小計	15,712	△458
利息及び配当金の受取額	1,225	997
利息の支払額	△43	△51
助成金の受取額	—	323
法人税等の支払額	△4,832	△3,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,061	△3,007

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,247	△4,628
定期預金の払戻による収入	4,781	4,326
有形固定資産の取得による支出	△2,344	△1,510
無形固定資産の取得による支出	△168	△264
有形固定資産の売却による収入	973	—
投資有価証券の取得による支出	△629	△34
貸付けによる支出	△118	△7
貸付金の回収による収入	65	52
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1	20
その他	△137	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160	4,000
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,125	△4,046
リース債務の返済による支出	△275	△180
配当金の支払額	△515	△515
非支配株主への配当金の支払額	△1,662	△1,690
その他	△155	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,416	△4,675
現金及び現金同等物の期首残高	49,739	63,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,156	59,004

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	49,823	12,966	5,023	3,199	5,031	76,044	—	76,044
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,363	158	284	428	194	2,428	△2,428	—
計	51,186	13,124	5,308	3,628	5,225	78,472	△2,428	76,044
セグメント利益又は損失(△)	10,984	1,647	1,037	1,322	△7	14,983	△1,413	13,570

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,413百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	37,047	3,356	957	2,410	2,112	45,883	—	45,883
セグメント間の内部売上高又は 振替高	449	25	134	236	32	879	△879	—
計	37,496	3,381	1,092	2,647	2,145	46,762	△879	45,883
セグメント利益又は損失(△)	7,935	△1,367	△479	690	△19	6,759	△1,408	5,350

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,408百万円には、セグメント間取引消去△91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。